

議案審議

議案審議は1面にも掲載

スマートフォンで印鑑登録証明書が取得できる規定に改正

議案第26号 秦野市印鑑条例の一部を改正することについて

要旨

個人番号カードに加え、スマートフォンに搭載された利用者証明用電子証明書を使用して、コンビニエンスストアなどに設置されている端末機から印鑑登録証明書を取得できることとするため、改正するもの。

なお、この条例は公布の日から施行するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑・要望

問 現在、スマートフォン用の電子証明書が搭載可能となる機種はAndroid端末に限定されているが、国内シェアが高いにもかかわらず現在未対応となっている。iOSについてサポートはどうか。

答 国が、iOSを開発する企業に対して搭載の働きかけを行っている状況である。具体的な開始時期が公表され次第、適切に周知をしていきたい。

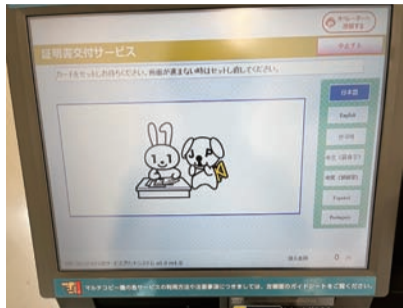
要望

特定小型原動機付自転車などに対応した税率区分を創設

議案第27号 秦野市市税条例の一部を改正することについて

要旨

地方税法の一部改正により、軽自動車税について、原動機付自転車のうち、特定小型原動機付自転車の税率を定めることや、電気軽自動車など、一定の環境性能を有するものとして地方税法で定める軽自動車のうち、令和4年度から7年度までに新規に車両の番号登



コンビニエンスストアに設置されている端末機の画面

性がさらに向上していくものと考えられる。証明書発行業務がある関係各課で連携を図り、行政経営的な視点も取り入れながら、運用を検討してほしい。

採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成多数)

南矢名陸橋の耐震補強に向け工事契約を締結

議案第29号 工事請負契約の締結について

要旨

令和元年度から5期に分けて実施している工事の5期目となる南矢名陸橋りょう修繕耐震補強工事(令和5年度継続費設定)の請負契約を締結するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

問 今回の工事は、難所となる線路上の橋の修繕耐震補強であることから、幅広く事業者の入札を促すために、要件を前期までと比べて緩和したもの、参加は1者であった。その理由はどのようか。

答 本案件は、線路上のため施行時期や時間を鉄道事業者と調整する必要があるので、特殊性から、一般的な工事と比較し、工事の入札者は少なくなったものと考えられる。

採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成多数)

佐藤直樹教育長を再任

議案第33号 秦野市教育委員会教育長の選任について

要旨

佐藤直樹教育長の任期が令和5年8月31日に満了するため、同教育長を再任するもの。

採決の結果

本会議 同意(賛成全員)



佐藤直樹教育長

物価高騰対策に係る補正予算を可決

議案第31号 令和5年度秦野市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて

要旨

物価高騰の影響を受けている市民と事業者の負担を軽減するため、国の地方創生臨時交付金を活用して実施する事業として、歳入歳出それぞれ7億442万2千円を追加するもの。

採決の結果 本会議 原案可決(賛成全員)

補正予算の概要

日々の暮らしを守る施策	低所得世帯支援給付金給付事業費	5億5,737万5千円	物価高騰に直面し、影響を特に受ける住民税非課税世帯などを支援するため、1世帯当たり3万円を給付
	障害福祉施設等支援事業費ほか1事業	5,704万5千円	食材料費の高騰が続いていることから、その影響を受けている事業者(障害福祉施設、高齢介護施設)の負担軽減を図るため、食材料費の高騰相当分を支援
	民間保育所等支援事業費ほか3事業	9,000万2千円	食材料費の高騰が続いていることから、保育所などや小・中学校で提供する給食の質と量を維持するため、食材料費の高騰相当分を支援

令和4年度政務活動費の収支報告をお知らせします



政務活動費とは、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査・研究、その他の活動を行うために経費の一部として交付されるものです。本市では、会派又は会派に所属しない議員に対して、議員一人当たり月額42万円(月額35,000円)を交付しています。

※ 収支報告書や領収証など証拠書類の写しは、市議会ホームページに掲載しています。また、市役所本庁舎5階の議会図書室でもご覧いただけます。



こちらから

令和4年度 政務活動費収支報告

項目	会派等	創和会	自民党・新政クラブ	市民クラブ	公明党	自民党秦野	無所属クラブ	日本共産党 秦野市議会議員団	無所属の会	伊藤大輔 議員	佐藤文昭 議員	吉村慶一 議員	古木勝久 議員
収入		2,520,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	315,000	210,000	490,000	420,000	315,000	315,000	70,000
政務活動費		2,520,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	315,000	210,000	490,000	420,000	315,000	315,000	70,000
支出		1,813,034	1,254,624	0	567,199	677,759	315,000	193,622	417,551	326,708	180,665	315,000	29,378
研究・研修費		36,000	173,790	0	18,000	18,000	0	0	1,000	4,000	4,000	0	4,000
調査旅費		305,930	317,670	0	226,695	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費		194,829	61,213	0	27,953	29,862	3,449	5,577	0	0	165,182	0	16,978
資料購入費		406,175	430,051	0	273,726	306,497	1,551	0	1,551	50,238	11,483	0	8,400
会議費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費		870,100	271,900	0	20,825	323,400	310,000	188,045	415,000	272,470	0	315,000	0
広聴費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残額(注)		706,966	5,376	1,260,000	692,801	582,241	0	16,378	72,449	93,292	134,335	0	40,622

※注 残額は市に返還されます。
※令和4年6月9日に露木順三議員が逝去し、所属議員が1人となったため「日本共産党秦野市議会議員団」が解散
※令和4年6月30日付で古木勝久議員、木村眞澄議員が「無所属クラブ」を退会し、所属議員が1人となったため解散。同年7月1日付で古木議員と木村議員で「無所属の会」を結成
※令和5年1月31日付で木村眞澄議員が辞職し、所属議員が1人となったため「無所属の会」が解散
※令和5年3月31日付で、谷和雄議員が辞職し、「創和会」を退会